

令和8年●月●日

一般社団法人滋賀県LPガス協会会長様

名称 滋賀エルピーガス販売株式会社
代表取締役 滋賀 太郎
住所 大津市京町四丁目1番1号

令和7年度滋賀県LPガス料金負担軽減支援金（後期）実績（状況）報告書

交付決定通知書の書類の右上の日付と文書番号をご記入下さい

令和8年□月□□日付け滋LP協第○○○号で標記支援金の交付決定の通知があった事業業について、令和7年度滋賀県LPガス料金負担軽減支援金（後期）交付要領（以下「要領」という。）第13条（第12条）の規定により、関係書類を添えてその実績（状況）を報告します。

1 要領に基づく値引きを行った実績

検針	概算払いを受けた額	値引きを行った一般消費者等の数	値引き総額（消費税込み額）	支援金の請求額 ※1
4月	882,000円	495	980,100円	891,000円
合計	882,000円	495	980,100円	891,000円

※1：値引き総額（消費税込み額）を消費税率で割り戻した額
（値引き総額÷1.1とし、1円未満の端数がある場合は切り捨てる）

2 要領に基づく値引きを行った一般消費者等（☑のものが該当）

- 一般消費者等のLPガス消費地は、全て滋賀県内である。
- 一般消費者等のLPガス消費の態様が、液化石油ガス法第2条第2項に規定する、生活の用または生活の用に供する場合に類似している者である。
- 一般消費者等は、全て体積販売（ガスメーター）により供給を受ける者である。
- 1月に2回以上値引きを行った、一般消費者等はいない。
- 一般消費者等に、国および地方公共団体の庁舎が含まれない。
- 一般消費者等は、値引き対象となる検針月に、LPガスの販売契約を締結している者である。

様式第7（第13条（第12条）関係）

3 値引き実績の内容を証する提出書類（☑のものを提出）※2

① 使用者名、使用量、請求額および値引き額が明示された請求書または検針票で、
スキャナにより読み取る方法その他これに類する方法により電磁的記録されたもの

② 様式第7-1「値引きを行った一般消費者等の一覧」※3

③ 使用者名、使用量、請求額および値引き額が明示された請求書または検針票の写し（書面）

※2 ①、②または③のいずれかを提出する。できるだけ、①または②で提出する。
請求額および振り込み額を確認するため、無作為に指定する10件程度の一般消費者等について、入金明細書の写しの提出を求める。

※3 様式の内容が記載されているものであれば、任意様式でも可（請求システム等の出力を提出する場合で、値引き額の記載ができない場合は、値引き額の記載を省略したものでよい）。原則、電子データ（エクセルファイル）で提出する。無作為に指定する10件程度の一般消費者等について、①または③の提出を求める。

様式第7-1

令和8年4月検針分の値引きを行った一般消費者等の一覧

番号	氏名または名称	消費場所	使用量 [m3]	値引額 [円]	請求額 [円]
1	滋賀太郎	大津市京町四丁目	6	1,980	4,380
2	近江一郎	大津市松本一丁目	9	1,980	6,210
3	湖南花子	草津市草津三丁目	14	1,980	8,980
4	甲賀道子	甲賀市水口町水口	3	1,980	2,820